

経済・金融 フラッシュ

米5月ISM製造業指数は、49.0 と4年ぶりの低水準に下落

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

米5月ISM製造業指数は49.0と6ヵ月ぶりに景況感の分かれ目となる50を割り込み、2009年6月以来4年ぶりの低水準となった。製造業指数は2月まで回復の動きを見せていたが、3月以降は下落の動きが続いている。5月の構成指数では、先行的な指標である新規受注の下落が大きく、半面、雇用は小幅の下落に留まり、PMIの構成5指数の中で唯一50台を維持した。

米経済が「財政の崖」合意による増税や強制歳出削減等の影響が強まる局面を迎える中、製造業への影響の波及を示唆したと言え、今後の景気先行きについての議論を活発化させるものとなりそうだ。なお、FRBが早期に資産購入額を縮小するとの警戒が高まる中での弱めの指標発表となったため、金融市場への影響（円高・ドル安、株高等）は比較的大きなものとなっている。

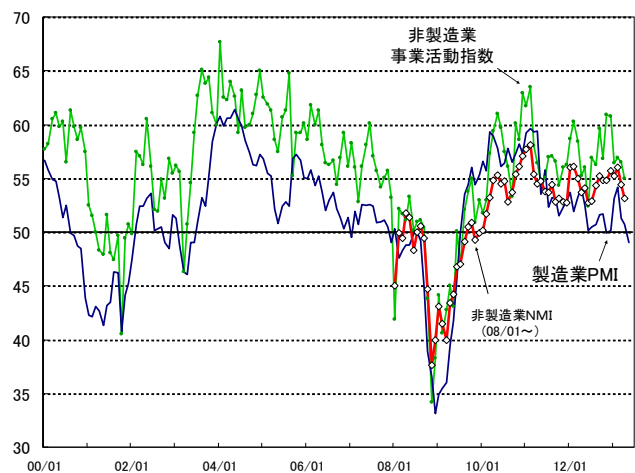
1、製造業PMIは49.0と4年ぶりの低水準に下落

企業のセンチメントを示すISM(米供給管理協会)5月製造業指数(PMI)は49.0と前月(50.7)から▲1.7ポイント低下、市場予想(51)を下回り、3ヵ月連続の下落となった。製造業の景況感の分かれ目となる50を6ヵ月ぶりに下回り、2009年6月(45.8)以来4年ぶりの低水準を記録した。

PMIの推移を振り返ると、金融危機後の2008年12月に33.1とリセッション時のボトムを記録後、2009年8月に業況の分かれ目となる50を回復、その後39ヵ月連続で50台を保ったが昨年11月に49.9に下落、12月以降は50台を回復したが、今回再び50を割り込んだ(図表1)。

5月PMIの構成5指数を含めた内訳10指数を見ると、前月比で上昇したのは2指数で、他の指数はいずれも下落した。発表元のISMでは、過去のデータから見たPMIが示す経済全体の分かれ目(GDPのゼロ成長)は42.2であり、5月の水準(49.0)は実質GDPの年率2.1%に対応する水準としている。なお、5日発表予定の5月非製造業指数(NMI)の市場予想では53.5と4月(53.1)から若干の上昇が見込まれている。

(図表1) ISM指数の推移(月別)



(資料) Institute for Supply Management、以下も同じ。

(各指数別の動向)

2、受注指数の悪化等、在庫を除き殆どの指数が下落

PMIの構成5指数(新規受注、生産、雇用、入荷遅延、在庫)では、生産が48.6と前月比▲4.9ポイント、新規受注が48.8と同▲3.5ポイント、それぞれ急低下を見せたが、雇用指数は50.1と同▲0.1ポイントの低下に留まり、構成5指数の中で唯一50台を保った。その他の2指数では、入荷遅延が48.7(同▲2.2)と下落したが、在庫指数は49.0(同2.5)と唯一上昇を見せた。

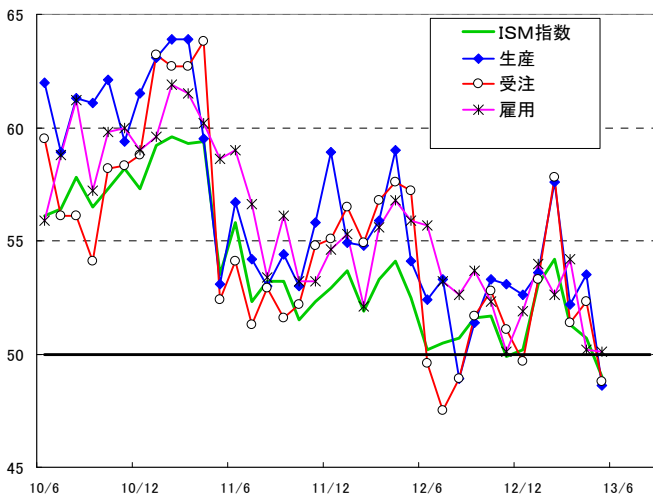
懸念されるのは先行指標となる新規受注の大幅な下落だ。商務省の耐久財受注では、3月の急低下後、4月は持ち直したものの、5月は再び落ち込む可能性が出てきた。生産指数が落ち込む一方、在庫増加の動きが窺えるなど、製造業の事業活動の減速が示唆されている。

一方、雇用指数は小幅の減少に留まり、50.1と辛うじて50台に留まった。リセッション直後の2009年10月以降連続して50台を維持しているのは雇用指数のみである。7日発表の労働省の雇用統計が注目されているが、市場予想は前月比16.8万人増と前月並みとなっている。

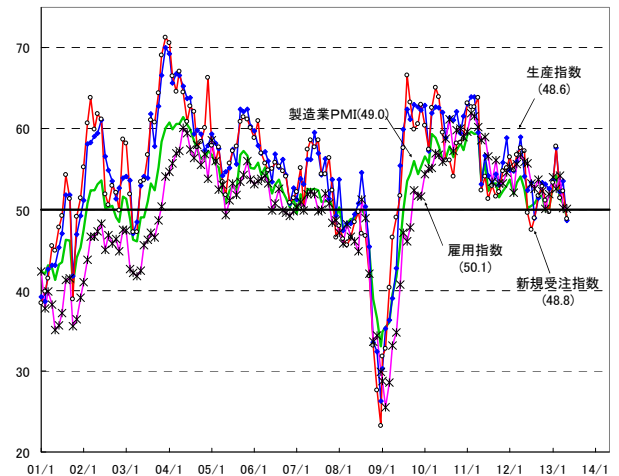
構成指数以外の指数の前月比では、受注残指数が▲5.0ポイントと下落が大きい半面、顧客在庫指数が+1.5ポイントと唯一上昇するなど、構成指数と類似の動きとなった。その他、輸出受注指数が▲3.0ポイントと低下が大きかったが、輸入指数は▲0.5ポイント、価格指数も▲0.5ポイントの小幅低下に留まった。指数の水準としては、輸入、輸出受注が50台に留まったが、他の3指数は40台での推移となった。

全般的には、2月を最近のピークに連月での減速を見せている状況が窺われる。こうした傾向は、最近の他の米国経済指標にも多く見られ、「財政の崖」後の増税・歳出削減の影響が波及しつつある可能性も指摘されよう。なお、4年ぶりの低水準に落ち込むなど、FRBの資産購入額縮小の可能性が緩和されたとして、金融市場には比較的大きな影響を及ぼしている。

(図表2) PMIと主要構成指数の推移(短期)



(図表3) PMIと主要構成指数の推移(長期)



注：月別、()内の数値は2013年4月値

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。